

国概要

面積 75.3万km2（日本の約2.0倍）
人口 2,131万人（2024年）・年平均増加率2.9%（2023/24年）（世銀）**（サブサハラ・アフリカ地域（SSA）49ヶ国中19位）**

民族 73部族（トンガ系、ニャンジア系、ベンバ系、ルンダ系）
宗教 キリスト教(80%近く)、その他（イスラム教、ヒンドウー教、伝統宗教等）
言語 英語（公用語）、ベンバ語、ニャンジア語、トンガ語

実質GDP 165億（2010年）→213億（2015年）→234億USD（2020年）→287億USD（2024年）（2015年基準、世銀）**（SSA13位）**

実質GDP成長率 ▲2.8%（2020年）→6.2%（2021年）→4.0%(2024年）（世銀）

一人当たりGNI 1,310（2010年）→1,530（2015年）→1,120（2020年）→1,260USD（2024年）（名目、世銀）

= 2025年度円借款所得分類は「LDC又は貧困国」

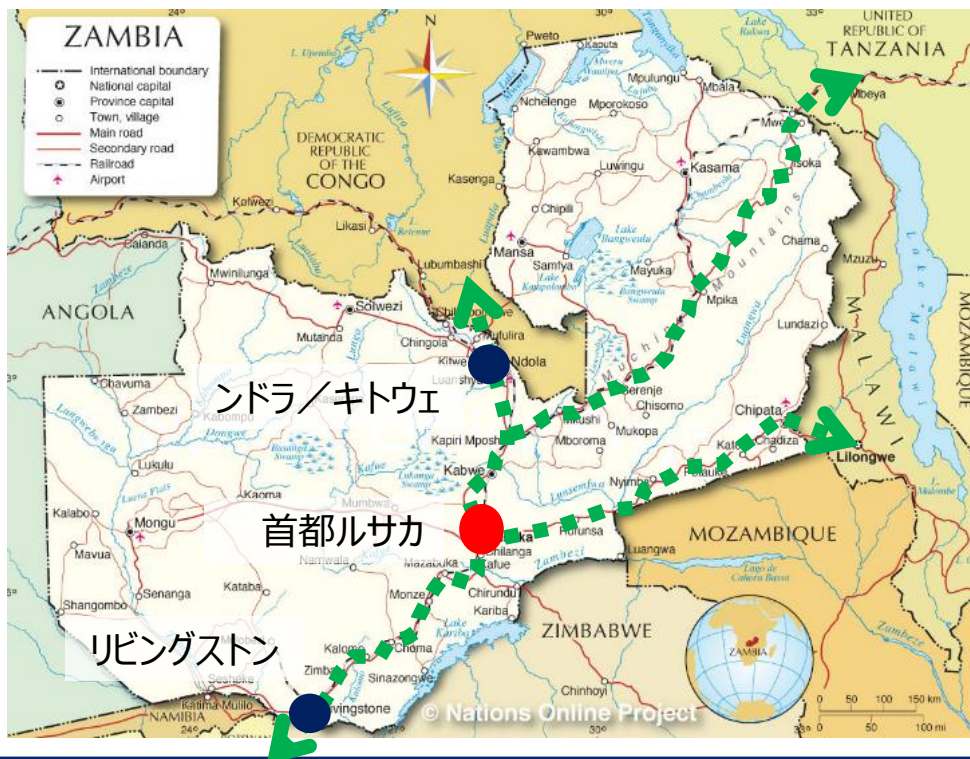
人間開発指数 0.562（2015年）→0.565（2021年）**（SSA16位）**（UNDP）

失業率 13.2（2010年）→5.9（2015年）→5.8%（2024年）（世銀）

貧困率 62.0%（2022年、世銀）

格差（ジニ係数） 51.5（2022年、世銀）

地政学 周辺8国に囲まれる内陸国。首都ルサカは、ナカラ回廊や南北回廊（至ダーバン港）等国際回廊の結節点に位置



開発政策・計画

長期計画「Vision 2030」

2006年公布。「2030年までに国民の生活改善と社会経済的公正を保ったダイナミックな中所得国になる」ことを目標とし、具体的には、貧困人口の20%削減等を掲げている。

中期計画「8th National Development Plan」（2022-2026年）

「生活向上のための社会経済の変革」を掲げ、重点開発分野は以下の通り。

- 1) 経済変革・雇用創出：高付加価値化・多様化のための、貿易と民間部門による投資の増加。農業、鉱業、観光、製造業が経済改革・雇用創出の主な推進セクターと位置付けられ、ICT促進にも言及。
- 2) 人間・社会開発：高い技術を持ち、健康な国民を育成するため、教育、保健、水と衛生へのアクセスを改善。
- 3) 環境持続性：自然の持続的な利用と気候変動へのレジリエンス強化のためのグリーン成長の促進等。
- 4) 良好なガバナンス環境：法の支配と立憲主義の促進。

政治・外交

政治体制

- ◆ 1964年に英国より独立。1973年から20年間近く一党体制だったが、1991年より複数政党制に移行。以来、7度の総選挙を大きな混乱なく乗りきり民主政治が定着。
- ◆ 2011～2021年まで、PF（愛国戦線）が政権を握ったものの、巨額債務と経済の低迷に直面。2021年8月にUPND（国家開発統一党）ヒチレマ氏が大統領選で勝利を収め、平和裏に政権が移行された。次期大統領選は2026年8月が見込まれる。

外交

- ◆ 近隣諸国との善隣関係の維持と平和外交に努め、南部アフリカ地域の平和と安定に貢献。アンゴラ和平合意の仲介（1994年）、コンゴ民和平合意の推進（1999年）の他、アンゴラ等難民の受入れにも寛容。
- ◆ 南部アフリカ開発共同体（SADC）、東南部アフリカ市場共同体（COMESA、本部はルサカ）の主要メンバー。
- ◆ PFルング政権中に中国からの借入が増加（インフラに投資）し、同国は最大の二か国間債権者に。ヒチレマ政権に移行後は全方位外交を展開するも、対中関係は2022年9月に二国間貿易協定を締結、フォーラムを開催する等、依然経済面の関係は密接。
- ◆ 2025年2月ヒチレマ大統領訪日、日ザ投資協定締結。

経済・財政

- ◆ 独立以降、銅に依存するモノカルチャー経済（輸出額の6割以上）。
- ◆ 近年のGDP成長率は2010年の10.3%（最高値）以降徐々に減少し、2020年にはコロナ禍影響でマイナス成長（▲2.8%）に落ち込むも、銅国際価格の上昇等により、2021年以降プラス成長に回復。
- ◆ 長年の財政赤字や巨額のインフラ投資により債務が拡大し、2020年11月に対外ユーロ債権でデフォルト。2020年12月にIMFへ、2021年2月に共通枠組（CF）へ各々債務救済を申請。2022年8月～2026年1月にIMFが約17億USDの拡大クレジットファシリティ（ECF）を通じて支援。2023年6月に公的債権者と約63億USD、2024年3月に民間債権者と35億USDのユーロ債の債務整理案について合意。

指標	2020	2021	2022	2023	2024
実質GDP成長率（%）	▲2.8	6.2	5.2	5.4	3.8
財政収支（対GDP比、%）	▲13.8	▲8.1	▲8.2	▲6.6	▲5.2
経常収支（US\$ million）	2,140	2,630	1,090	▲838	▲1,120
消費者物価指数（%）	15.7	22.0	11.0	10.9	15.0
外貨準備高（US\$ billion）	1.2	2.75	2.97	3.17	4.09
対外債務残高（US\$ billion）	29.55	26.94	28.32	29.03	28.12

（出典：財政収支のみアフリカ開発銀行。それ以外は世銀）

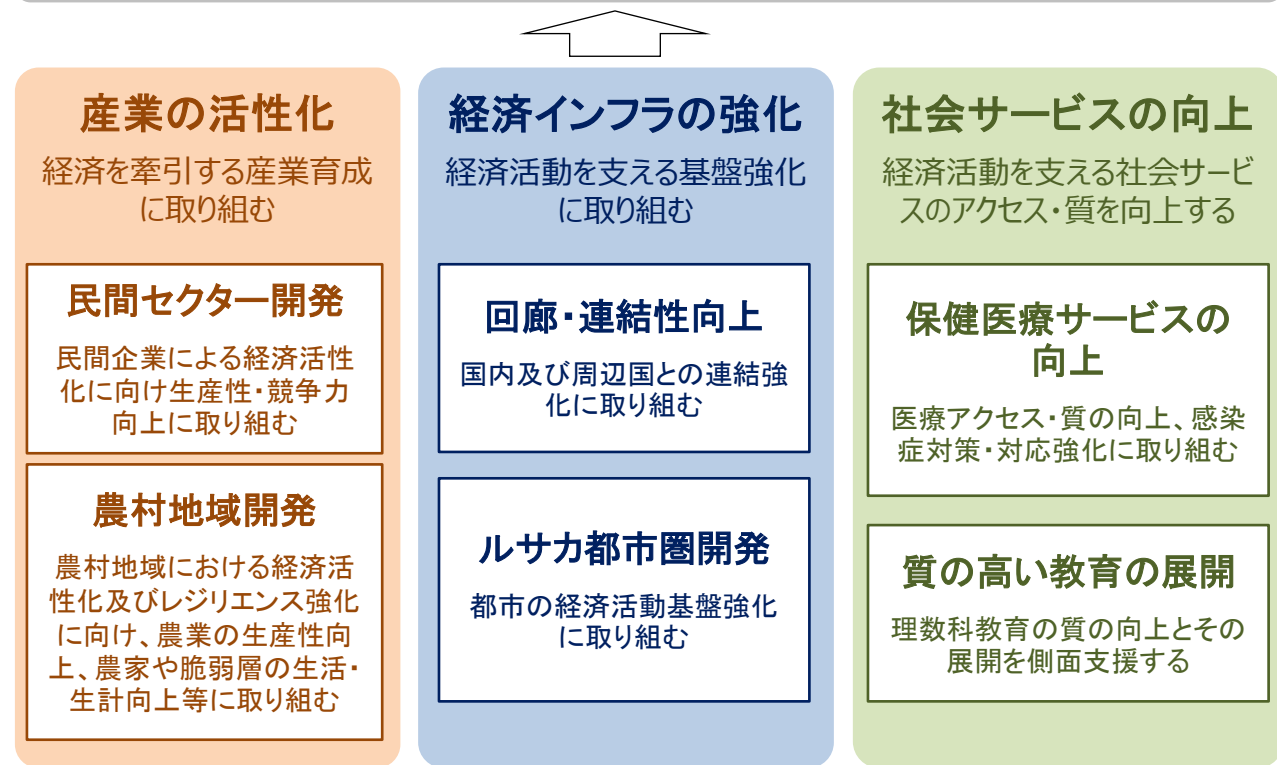
協力方針

大目標

重点分野

協力プログラム

鉱物資源の活用及び多角的かつ強靱な経済成長の促進



対ザンビア共和国ODA実績

(年度)	2020	2021	2022	2023	2024	累計
技術協力実績額（億円）	11.0	16.9	12.4	16.9	19.3	743.8
研修員受入（人）	60	276	256	181	132	5,205
内ABE/SDGs生（人）	1	3	2	5		40
専門家派遣（新規のみ、人）	8	68	93	110	32	1,739
協力隊派遣（新規のみ、人）	0	1	6	14	27	1,655
無償資金協力（億円）	26.5	0	34.7	17.3	10.2	91.3
有償資金協力（承諾額、億円）	0	0	0	0	0	464.8

- ◆ 技協：年度によって増減あるものの毎年10億円規模で推移。
- ◆ 無償：農業・保健セクター等で技協と連携した協力を展開。
- ◆ 有償：2000年に拡大HIPCイニシアティブ適用による債務削減後に再開するも、2020年11月のデフォルト以降、返済が中断し新規案件形成は停止中。
- ◆ 協力隊：1970年から派遣開始。アフリカの中でも長い歴史を有する。

概要

特筆すべき事業等

- ◆ 南部アフリカ域内ハブ（Center of Excellence）の役割を見据えた協力を推進（例：OSBP、感染症対策、獣医学、教育分野における授業研究手法等）。
- ◆ 南部アフリカ域内の物流網を支える越境インフラ（橋梁、OSBP等）や主要都市内道路（ルサカ、キトウェ、リビングストン等）の整備を推進。
- ◆ 農業分野では、稲作と小規模灌漑の展開に注力。また、ザンビア大学とは40年来に亘り協力関係にあり、獣医の育成や人獣共通感染症対策に貢献。
- ◆ 元難民の現地社会への統合政策を後押しし、UNDP等と連携して元難民の生計向上や現地統合制度の構築等を支援。TICAD8岸田総理開会挨拶で言及。
- ◆ 海外協力隊で広島大学と連携したプログラムを展開。協力隊として同大学から延べ47名の派遣実績あり。

他ドナー動向等

- ◆ OECD加盟国の対ザ国支援では米国が突出（協力総額の約39%（2020年））、次いで旧宗主国の英国やEUが続く。他方、OECD非加盟国の中、印等の存在感は増しており、2021年デフォルトにかかる債権者委員会（CC）は中国が仏とともに共同議長を担う。
- ◆ ドナー協調を目的として、協力機関長による協力パートナーシップグループ（CPG）会合及び実務者会合としてセクター別ワーキンググループ（SWG）を定期開催。
- ◆ 中国の動き：産官学で進出が顕著。国際空港、国際会議場、ザンビア大学内の「孔子学院」建設、鉱山開発、観光（ホテル経営）等、支援、進出範囲は多岐にわたる。
- ◆ 対ロシア：2022年3月のウクライナ侵攻に対する国連の露非難決議「賛成」（ザ国周辺8か国のうち6か国は棄権）。

最近の主要案件リスト

協力プログラム	スキーム	案件名	事業期間
民セク	技術協力	中小企業支援アドバイザー	2026.1-2028.1
農村地域開発	技術協力	市場志向型稲作振興プロジェクト（MOReDeP）	2019.10-2025.9
		地域密着型小規模灌漑の主流化プロジェクト（MCOBSI）	2025.10-2029.9
		ザンビア大学獣医学部臨床教育強化プロジェクト	2021.9-2025.9
		メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト（HOPE2）	2025.11-2029.10
	無償	稲種子生産ほ場及び研修施設整備計画	2022.11-
	海外投融資	南部アフリカ 農業バリューチェーン強化事業	2021.3-
回廊・連結性	技術協力	橋梁維持管理能力向上プロジェクトフェーズ2	2019.3-2026.3
ルサカ都市圏		南北回廊における円滑なOSBP運営管理能力強化プロジェクト	2020.11-2025.3
		ルサカ都市圏総合開発計画策定プロジェクト	2023.12-2025.8
		ルサカ市きれいな街プロジェクト	2022.4-2026.4
保健	技術協力	ルサカ郡一次レベル病院運営管理能力強化プロジェクト	2021.5-2026.5
		感染症対策のためのラボサーベイランス強化プロジェクト	2023.4-2028.3
	無償	コッパーベルト州における保健センターの郡病院への改善計画	2020.7-2025.8
教育	技術協力	アフリカ域内における授業研究の知見を通じた教授法の改善（第三国研修）	2025.4-2029.3

代表的な協力事例

民間セクター開発

産業振興及び起業家支援のためのアドバイザー（個別専門家）

- 事業期間
2023年9月～2025年9月
- 実施機関
中小企業開発省
- 概要：
零細・中小企業振興政策の立案・実施にかかる助言・支援を行うもの。代表的な取組みとして中小企業/協同組合を対象としたEmpowerment Programmeを実施し、ビジネス開発サービスやカイゼントレーニングの提供、本邦招へい、機材供与等を通じて、中小企業の能力強化を図っている。優秀企業の製品が大阪万博で採用。



農村地域開発

地域密着型灌漑開発の主流化プロジェクト(M-COBSI)

- 事業期間
2025年～2028年
- 実施機関
農業省
- 概要：
COBSIアプローチ普及メカニズムがザンビア農業省の通常業務の一部として構築される（主流化される）ことを目指すもの。普及ガイドライン策定や他アクターとの共創が含まれる。



バナナの茎を活用した持続可能なパルプ製造にかかる普及・実証・ビジネス化事業（民間連携事業）

- 事業期間
2025年～2026年
- 提案邦人
株式会社ワンプラネット・カフェ
- 概要：
バナナ果実収穫後のバナナ茎を原料とする繊維抽出およびパルプ製造に関する普及・実証・ビジネス化事業。本事業後にワンプラネット・ペーパーの原料となるバナナパルプ製造・販売のビジネス展開を図り、ひいてはザンビア共和国の小規模農民の収入拡大・貧困撲滅、森林保護への貢献を目指す。



ワンプラネット・ペーパー®（封筒）

ザンビア大学獣医学部臨床教育強化プロジェクト（技プロ）

- 事業期間
2021年9月～2025年9月
- 実施機関
ザンビア大学（UNZA）獣医学部
- 概要：
UNZA獣医学部の臨床教育に関わる講義・実習等の改善計画策定や教員の指導能力強化、付属動物病院の経営改善を進めることにより、家畜疾病の早期発見及び適切な管理を担う質の高い獣医師の輩出を目指すもの。JICAは、北海道大学と協力して30年以上にわたり同学部への協力を行っている。



代表的な協力事例

経済インフラ強化

カズングラ橋建設事業（円借款）

- 事業期間
2012年10月～2022年1月
- 実施機関（ザ側）
道路開発庁（RDA）
- 概要：
南ア・ダーバンからコンゴ民・ルブンバシを結ぶ南北回廊上のボツワナ―ザンビア両国国境に位置するザンベジ川に橋梁、アクセス道路及び国境管理施設を建設することにより、輸送の効率化を図り、もって南北回廊周辺地域における物流の改善及び経済開発の促進に寄与するもの。



橋梁維持管理能力向上プロジェクトフェーズ1,2（技術協力） 橋梁点検及び維持能力強化プロジェクト（技術協力）

- 事業期間
2019年3月～2026年3月（予定）
2026年3月～2029年3月（予定）
- 実施機関
道路開発庁（RDA）及びザンビア大学
- 概要：
RDAの橋梁維持管理に係る日常業務、補修・点検技術の強化を行うことにより、橋梁維持管理業務の改善を図り、もって橋梁の状況の改善に貢献する。道路アセマネプラットフォームで留学生受入れ・ザンビア大と連携した人材育成制度構築も実施。次フェーズでは広域展開を予定。



社会サービス向上

アフリカ域内における授業研究の知見を通じた教授法の改善（第三国研修）

- 事業期間
2025年4月～2029年3月
- 実施機関
教育省
- 概要：
ザンビアにおいて長年にわたり取り組んできた「授業研究」にかかる経験・知見を他のアフリカ諸国に普及させるための第三国研修を行う。教育省傘下国家科学センター（NSC）が研修実施の中核を担う。なお、2021・2022年度はコロナ影響によりオンライン形式での実施となった。



ザンビア国家公衆衛生研究所における検査能力強化プロジェクト（技プロ）

- 事業期間
2023年4月以降～2028年3月（予定）
- 実施機関
ザンビア国家公衆衛生研究所（ZNPHI）
- 概要：
ザンビアの感染症対策の中心を担っているZNPHIの能力強化を目的として、そのラボ機関であるリファレンスラボ（検査施設）において、主に高優先度感染症（コレラ・狂犬病）に対する行政検査能力強化及び行政検査・臨床検査ラボ間の連携強化を図るもの。



沿革

1970年4月	青年海外協力隊派遣協定（交換公文）の締結。同年、協力隊駐在員事務所開設、初代協力隊員6名（柔道）派遣。
2001年4月	シニア海外協力隊（シニア海外ボランティア）派遣開始
2016年7月	青年海外協力隊派遣取極改正（ボランティアの民事免責条項等追加）
2020年3-4月	COVID19感染拡大に伴い、全海外協力隊員68名（随伴家族含む）ほか事務所次長を除くJICA関係者140名以上本邦退避
2021年4月	首都ルサカ市内から隊員派遣再開
2025年3月末	・派遣中隊員40名 ・派遣累計1,666名（男性：1,093名、女性：573名）

派遣方針

我が国の国別開発協力方針における重点分野（1.産業の活性化、2.経済活動を支える基盤整備・強化）において、草の根レベルでの協力効果が期待される以下の開発課題に焦点を当てて協力活動を展開。

- ① 産業の多様化・活性化のための環境整備（中小零細企業の経営改善）
- ② 農業の活性化のための生産性・付加価値向上（農業開発支援）
- ③ 経済活動を支える質の高いインフラの整備・強化（廃棄物、水セクターを想定）
- ④ 経済活動を支える質の高い人材育成（職業訓練を通じた産業人材の育成、教育の質の向上、健康なコミュニティづくり）
- ⑤ 元難民支援
- ⑥ 人的資本（日本語教育、その他情操教育等）



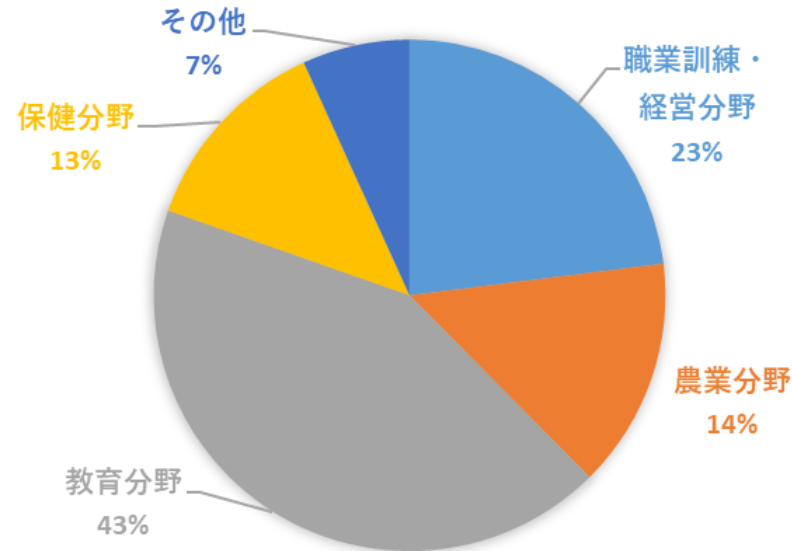
小野亘隊員（2022-1次隊／理科教育）



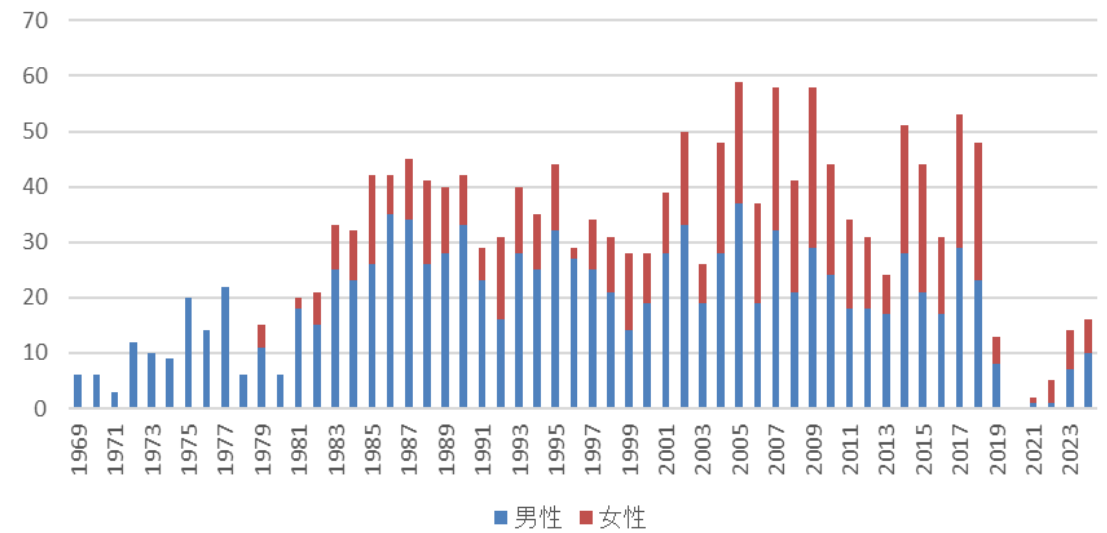
大石孝隊員（2021-7次隊／自動車整備）

派遣実績

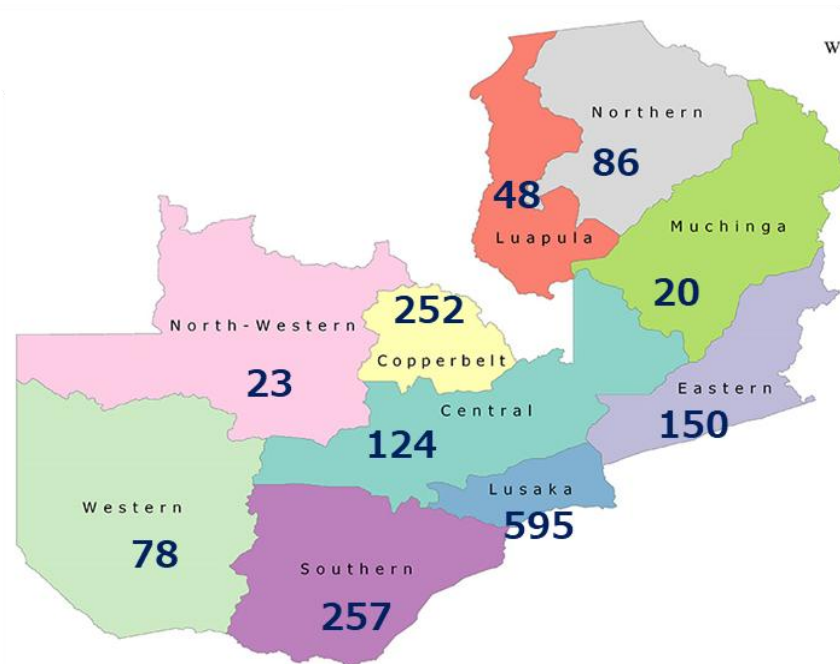
分野別派遣割合



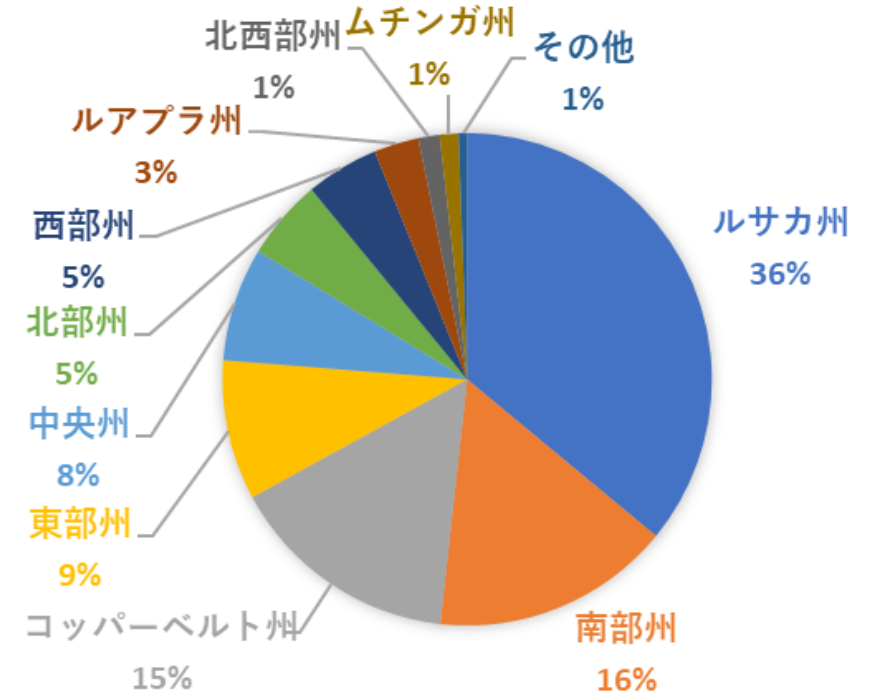
年度別派遣者数推移



州別派遣人数



州別派遣割合



過去約50年の派遣概要

1970 年代（昭和44年度3次隊～昭和54年2 次隊）

- ◆ 初代隊員（S44-3次隊）の柔道隊員6名を皮切りに、社会基盤整備や人材育成を目的に、ザンビア警察、郵便・電話公社、航空局等に隊員を派遣。拳銃を持たない警察官への武術指導を行う柔道隊員、独立後の社会基盤を整備するための電気通信、無線通信機、自動車整備などの技術指導が中心であった。
- ◆ 1970年代後半には獣医師、養鶏といったの農業分野の隊員の派遣も開始。常にザンビア国内の物不足、人材不足に悩まされつつも、カウンターパートや同僚職員と共に働き、技術と経験を伝えることで、ザンビア人指導者育成のための基盤づくりに貢献。

1980 年代（昭和54年度3次隊～平成1年2次隊）

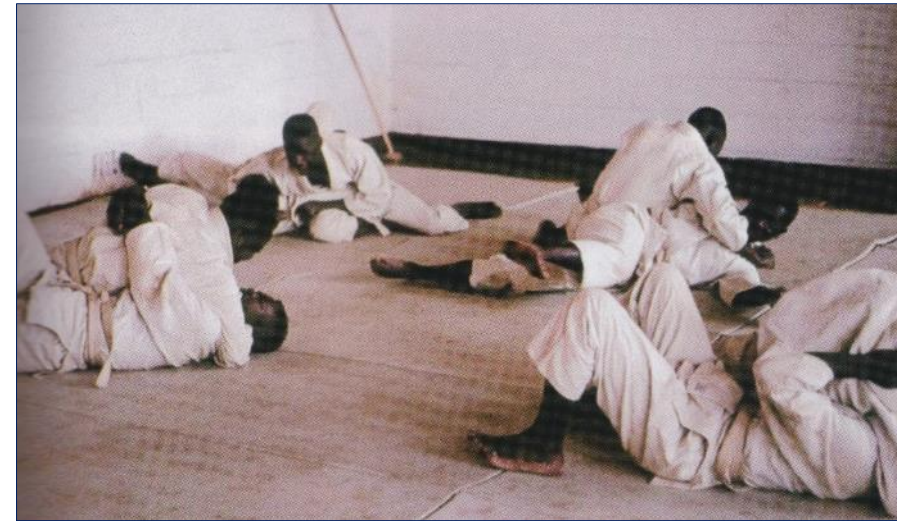
- ◆ 農業・畜産業（稲作・獣医師等）、保健（薬剤師・看護師等）、教育・職業訓練（理数科教育、音楽、美術、建築、自動車整備等）等、派遣分野が多岐にわたるようになる
- ◆ 1980年代前半は、大学、職業・教育訓練校等における指導者育成に関わる隊員の派遣が多かったが、徐々に、地方行政機関、病院、学校等、現場技術の底上げのための派遣が増加。特に深刻な獣医師不足となっていた畜産業において、多数の獣医師隊員が農業事務所や研究所、獣医師養成機関に派遣され、技術移転を行った。
- ◆ 1986年創設のザンビア大学獣医学部では、隊員が、日本人専門家と共に教官育成に携わり、専門家は主に講義、協力隊員は解剖等の実習を担当し、人材育成に貢献。現在、同獣医学部では当時の学生が教授や講師となり、アフリカ有数の獣医学部となっている。
- ◆ また、保健や教育分野においても、当時の隊員達と同僚や教え子が要職に就くなど、重責を担う立場となる等、各界で活躍している。

1990 年代（平成1年度3 次隊～平成11 年2 次隊）

- ◆ 教育・職業訓練分野への派遣が約半数を占め、特に現場の理数科教員不足を補うべく100名近くの理数科教育隊員が全国各地に派遣され、生徒達に学習機会を提供し、同僚達とは協働することで互いの指導技術の向上に努めた。職業訓練分野では、自動車整備隊員を主として、拡大する経済活動を支えるための人材の育成に貢献。
- ◆ 加えて、主要産業の一つである農業分野での派遣も増加し、地方村落の農業振興に貢献。特に、1998年以降、西部州モング地区とセフラ地区でグループ派遣を実施し、無償資金協力によって建設された約200haの灌漑施設、マーケット及び訓練施設を活用し、農民組織の強化と相互扶助の促進、水利組合の規約整備等を行い、農産物（特に稲作）の生産性向上、作付け面積拡大に結びついた。現在、同地区の米は「モング米」として国内市場での認知を得ている。

2000年代以降（平成11年度3次隊～）

- ◆ 教育・職業訓練分野への派遣が約60%を占め、授業研究支援プロジェクトとの連携や広島大学国際協力研究科との連携による同学修士学生の理数科隊員として派遣するなど、教育の質の向上に焦点を当てた派遣が主流となる。現在の政府や学校関係者の中堅人材は過去に協力隊と関わった人も多く、自身の現在の勤務先への協力隊派遣を要請する等、当時の質の高い隊員活動が現在においても高く評価されている。
- ◆ 職業訓練分野では、ニーズが多様化・高度化する中、日本の団塊の世代の豊かな知見を活かすべく、2001年にシニア海外協力隊（旧:シニア海外ボランティア）の派遣が開始。シニア海外協力隊は、主に産業育成分野で高い技術力を活かし、職業訓練校での教員の技術向上、組織経営の改善等に貢献。
- ◆ また、21世紀の多様化する社会のニーズに応えるため、行政機関でのコンピュータ技術指導や学校、HIV孤児・ストリートチルドレン保護施設での青少年活動、政府機関やNGOでの感染症対策等の派遣も増加。



初代柔道隊員による警察学校での指導



グループ派遣で家畜疾病予防に取り組む隊員達



職業訓練校で服飾を指導する隊員